

令和2年度

曾於市公共下水道事業會計決算
及び資金不足比率の審査意見書

曾於市監査委員

目 次

第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の期間	3
3 審査の方法	3
第2 審査の結果	3
1 下水道事業の概況	4
(1) 業務実績	4
(2) 建設改良工事等	4
2 予算の執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
ア収益的収入	4
イ収益的支出	5
(2) 資本的収入及び支出	5
ア資本的収入	5
イ資本的支出	5
ウ資本的収支及び補てん財源	6
3 経営成績	6
(1) 収益	6
(2) 費用	6
(3) 純利益	6
(4) 汚水処理原価等	7
(5) 経営分析	7
ア経営状況	7
イ施設の利用状況	7
4 財政状態	8
(1) 資産	8
(2) 負債	8
(3) 資本	8
(4) 未収金	8
(5) 企業債	8
(6) 財務比率	9
(7) 現金預金保有額及び内部留保資金	9
(8) 特別損失	10
5 むすび	11
曾於市公共下水道事業会計資金不足比率審査	12
第1 審査の概要	12
1 審査の対象	12
2 審査の期間	12
3 審査の方法	12
第2 審査の結果	12
第3 資金不足比率	12

- 1 諸表中の「△」「－」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。ただし、給水原価等、経営分析比率の箇所は、小数点以下第3位を四捨五入している。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの又はポイントで差し引き数値が「0」のもの、「－」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものを表示している。
- 5 諸表中の前年度に対する増減で、当年度にすべて減少したものは「皆減」、増加したものは「皆増」と表示している。

令和 2 年度曾於市公共下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度曾於市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 3 年 5 月 26 日から 8 月 16 日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、令和 3 年 5 月 25 日付けで市長から提出された決算書類が、地方公営企業法第 3 条に規定されている当該事業の経営の公共性、経済性の目的に従って下水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、さらに予算の執行が効果的、かつ的確になされているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行いながら実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された曾於市公共下水道事業会計の決算諸表は関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ当該年度における曾於市公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は次のとおりである。

1 下水道事業の概況

(1) 業務実績

当年度末における総接続戸数は1,738戸で、前年度と比較すると43戸の増、接続率は70.77%で、前年度比1.56ポイントの増となっている。

年間総処理水量は379,009 m³で、前年度と比較すると9,757 m³の増となっている。年間有収水量も前年度と比較すると16,234 m³の増となっている。

引き続き不明水等を計画的に調査され、有収水量率の向上に努められたい。

業務実績

区 分	単 位	今 年 度			前 年 度			増 減		
		曾 下	於 水	市 道	曾 下	於 水	市 道	曾 下	於 水	市 道
現 在 人 口	人		34,516		35,155				△ 639	
処 理 区 域 内 人 口	人		4,330		4,440				△ 110	
水 洗 化 人 口	人		3,064		3,072				△ 8	
総 接 続 戸 数	戸		1,738		1,695				43	
接 続 率	%		70.77		69.21				1.56	
年 間 総 処 理 水 量	m ³		379,009		369,252				9,757	
1日平均処理水量(晴天時)	m ³		1,012		903				109	
1日最大処理水量(晴天時)	m ³		1,121		1,078				43	
有 収 水 量	m ³		356,559		340,325				16,234	

(2) 建設改良工事等

当年度の建設工事等の総事業費は、201,539,000円である。

建設工事等の概況

(単位：円)

建設工事		
1	下水道浄化センター汚泥脱水施設機械設備工事	145,200,000
2	下水道浄化センター汚泥脱水施設電気設備工事	51,700,000
3	南部及び北部処理区枝線管渠築造工事	4,639,000
合 計		201,539,000

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は239,939,799円で、予算額219,487,000円に対し、109.3%の収入率となっている。

収益的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科 目	今年度予算額	今年度決算額	増 減	収入率	前年度決算額	増 減	増減率
曾 於 市 下 水 道	営 業 収 益	42,315,000	62,763,740	20,448,740	148.3	—	—
	営 業 外 収 益	177,170,000	177,176,059	6,059	100.0	—	—
	特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0	—	—
	下 水 道 事 業 収 益	219,487,000	239,939,799	20,452,799	109.3	—	—

イ 収益的支出

決算額は192,375,130円で、予算額183,395,000円に対する執行率は104.9%となっている。

収益的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科 目	今年度予算額	今年度決算額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減	増減率
曾 於 市 下 水 道	営 業 費 用	153,589,000	150,614,395	2,974,605	98.1	—	—
	営 業 外 費 用	24,525,000	19,908,885	4,616,115	81.2	—	—
	特 別 損 失	5,280,000	21,851,850	△ 16,571,850	413.9	—	—
	予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	—	—
	下 水 道 事 業 費 用	183,395,000	192,375,130	△ 8,980,130	104.9	—	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は224,154,380円であり、予算額231,008,000円に対する執行率は97.0%となっている。

資本的収入の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科 目	今年度予算額	今年度決算額	増 減	収入率	前年度決算額	増 減	増減率
曾 於 市 下 水 道	企 業 債	110,600,000	108,500,000	△ 2,100,000	98.1	—	—
	受益者負担金	4,800,000	4,510,380	△ 289,620	94.0	—	—
	国庫補助金	115,608,000	111,144,000	△ 4,464,000	96.1	—	—
	資 本 的 収 入	231,008,000	224,154,380	△ 6,853,620	97.0	—	—

イ 資本的支出

決算額は313,801,672円で、予算額322,871,000円に対する執行率は97.2%となっている。

資本的支出の決算状況(消費税込)

(単位:円, %)

科 目	今年度予算額	今年度決算額	不 用 額	執行率	前年度決算額	増 減	増減率
曾 於 市 下 水 道	建 設 改 良 費	217,074,000	208,040,014	9,033,986	95.8	—	—
	企業債償還金	105,797,000	105,761,658	35,342	99.9	—	—
	資 本 的 支 出	322,871,000	313,801,672	9,069,328	97.2	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 89,647,292 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,912,727 円、当年度分損益勘定留保資金 61,139,543 円（減価償却費 61,139,543 円）、当年度未処分利益剰余金 9,595,022 円（翌年度繰越利益剰余金 9,595,022 円）で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益

収益は 235,643,468 円である。

損益計算書

収益の部(消費税抜)

(単位:円)

勘定科目	今年度			前年度			増減		
	曾下	於水	市道	曾下	於水	市道	曾下	於水	市道
営業収益	58,468,310			—			—		
下水道使用料	43,364,910			—			—		
その他の営業収益	15,103,400			—			—		
営業外収益	177,175,158			—			—		
受取利息及び配当金	465			—			—		
他会計補助金	19,709,000			—			—		
長期前受金戻入	53,065,864			—			—		
資本費繰入収益	104,388,000			—			—		
雑収益	11,829			—			—		
合計	235,643,468			—			—		

(2) 費用

費用は 190,534,099 円である。

損益計算書

費用の部(消費税抜)

(単位:円)

勘定科目	今年度			前年度			増減		
	曾下	於水	市道	曾下	於水	市道	曾下	於水	市道
営業費用	148,789,484			—			—		
管渠費	517,277			—			—		
処理場費	16,845,355			—			—		
総係費	17,221,463			—			—		
減価償却費	114,205,389			—			—		
営業外費用	19,908,885			—			—		
支払利息及び企業債取扱諸費	19,908,885			—			—		
特別損失	21,835,730			—			—		
過年度損益修正損	179,030			—			—		
その他特別損失	21,656,700			—			—		
合計	190,534,099			—			—		
当年度純利益	45,109,369			—			—		

(3) 純利益

純利益は 45,109,369 円である。

(4) 汚水処理原価等

汚水処理原価は 473.13 円であり、使用料単価(下水道料金)が 121.62 円であることから、1 m³当り 351.51 円の赤字となっている。

汚水処理原価

区 分	算 式	今 年 度			前 年 度			増 減		
		曾	於	市	曾	於	市	曾	於	市
		下	水	道	下	水	道	下	水	道
使用料単価	使用料収入 年間有収水量	121.62円			—			—		
汚水処理原価	汚水処理費 年間有収水量	473.13円			—			—		
維持管理費	維持管理費 年間有収水量	96.99円			—			—		

(5) 経営分析

ア 経営状況

収支比率の状況を見ると、総収支比率が 123.68%、経常収支比率が 139.68%、営業収支比率が 39.30%、純利益対総収益比率が 19.14%となっている。

収支比率の状況

区 分	算 式	今 年 度			前 年 度			増 減		
		曾	於	市	曾	於	市	曾	於	市
		下	水	道	下	水	道	下	水	道
総収支比率	総 収 益 総 費 用	123.68%			—			—		
経常収支比率	経 常 収 益 経 常 費 用	139.68%			—			—		
営業収支比率	営 業 収 益 営 業 費 用	39.30%			—			—		
純利益対総収益比率	当年度純利益 総 収 益	19.14%			—			—		

(注)総収支比率:総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すものである。

経常収支比率:経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

営業収支比率:業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。

純利益対総収益比率:総収益のうち、最終的に事業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 72.29%、負荷率は 90.28%、最大稼働率は 80.07%で、全体的に施設には余裕があると推定される。

下水道施設利用状況

区 分	算 式	今 年 度			前 年 度			増 減		
		曾	於	市	曾	於	市	曾	於	市
		下	水	道	下	水	道	下	水	道
施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量(晴天時)}}{\text{計画処理能力}}$	72.29%			64.50%			7.79		
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均処理水量(晴天時)}}{\text{一日最大処理水量(晴天時)}}$	90.28%			83.77%			6.51		
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大処理水量(晴天時)}}{\text{計画処理能力}}$	80.07%			77.00%			3.07		

(注)施設利用率は、計画処理能力に対する一日平均処理水量(晴天時)の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、下水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。

4 財政状態

財政状態を示す貸借対照表は、別表1、2のとおりである。

(1) 資産

資産総額3,557,226,741円のうち、固定資産は3,509,531,952円、流動資産は47,694,789円である。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債、繰延収益からなり、その合計は3,230,792,450円となっている。

(3) 資本

資本は、資本金と剰余金からなり、その合計は326,434,291円となっている。

(4) 未収金

当年度末未収金は28,711,317円で、前年度と比較すると21,522,067円の増となっている。このうち、5月末日までに7,256,580円が収納されており、未収金額は21,454,737円で、前年度と比較すると21,522,067円の増となっている。

当年度末未収金の主なものは、消費税及び地方消費税還付金の未収である。

なお、未収金については、引き続き早期の徴収に努められたい。

未収金状況

(単位:円)

水道名	未 収 金	5/31まで収納	6/1未収金	前年度未収金	前年度6/1未収金	未収金増減	6/1未収金増減
曾 於 市 下 水 道	28,711,317	7,256,580	21,454,737	7,189,250	833,960	21,522,067	20,620,777

(5) 企業債

企業債は、今年度新規借入が108,500,000円で、今年度償還額が105,761,658円であった。引き続き、計画的な償還に努められたい。

企業債発行償還状況

(単位:円, %)

水道名	既発行額	今年度発行額	発行総額	今年度償還額	償還高累計	未償還残高	償還率
曾於市 下水道	2,401,800,000	108,500,000	2,510,300,000	105,761,658	988,733,717	1,521,566,283	39.4

(6) 財務比率

下水道事業の財政状態を示す財務比率は、自己資本構成比率は57.19%、固定比率は172.51%、固定長期適合率は101.80%である。

財務比率の状況

区 分	算 式	今年度	前年度	増 減
		曾於市 下水道	曾於市 下水道	曾於市 下水道
自己資本構成 比 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	57.19%	—	—
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}$	172.51%	—	—
固定資産対長 期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	101.80%	—	—

(7) 現金預金保有額及び内部留保資金

今年度末の現金預金保有額は18,983,472円で、前年度末より16,000,462円の増となっている。

曾於市下水道事業現金預金保有状況

(単位:円)

水道名	今年度末	前年度末	増 減
曾於市水道事業	18,983,472	2,983,010	16,000,462

内部留保資金は、下の表のとおりとなっている。

また、今年度使用額は、資本的収支の補てん財源と一致している。

曾於市下水道事業内部留保資金状況

(単位:円)

区 分	前年度繰越額	今年度増加額	今年度使用額	翌年度繰越額	剰余金処分案
消費税及び地方消費税資本 的収支調整額	0	18,912,727	18,912,727	0	0
損益勘定留保資金	0	61,139,543	61,139,543	0	0
長期前受金戻入	0	△ 53,065,846	0	△ 53,065,846	0
減価償却費	0	114,205,389	61,139,543	53,065,846	0
資産減耗費	0	0	0	0	0
利益剰余金	0	45,109,369	9,595,022	35,514,347	45,109,369
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金	0	0	0	35,514,347	45,109,369
当年度純利益	0	45,109,369	9,595,022	0	0
合 計	0	125,161,639	89,647,292	35,514,347	45,109,369

(8) 特別損失

特別損失はその他特別損失が主なものであり、その内訳は令和元年度確定消費税及び他会計からの振替運用資金返還金が主なものである

特別損失の状況

(単位:円)

区 分	今年度		前年度		増 減	
	曾 下	於 水 道	曾 下	於 水 道	曾 下	於 水 道
過年度損益修正損		179,030		—		—
その他特別損失		21,656,700		—		—
計		21,835,730		—		—

別表1 貸借対照表

資産の部(消費税抜)

(単位:円)

勘 定 科 目	今年度		前年度		増 減	
	曾 下	於 水 道	曾 下	於 水 道	曾 下	於 水 道
資 産 の 計		3,557,226,741		—		—
1 固定資産		3,509,531,952		—		—
(1)有形固定資産		3,509,531,952		—		—
土 地		17,092,549		—		—
建 物		710,227,634		—		—
構 築 物		2,416,925,343		—		—
機 械 及 び 装 置		365,286,426		—		—
2 流動資産		47,694,789		—		—
(1)現金預金		18,983,472		—		—
(2)未収金		28,711,317		—		—

別表2 貸借対照表

負債・資本の部(消費税抜)

(単位:円)

勘 定 科 目	今年度		前年度		増 減	
	曾 下	於 水 道	曾 下	於 水 道	曾 下	於 水 道
負債・資本の計		3,557,226,741		—		—
3 固定負債		1,413,197,730		—		—
(1)企業債		1,413,197,730		—		—
4 流動負債		109,642,553		—		—
(1)企業債		108,368,553		—		—
(2)引当金		1,274,000		—		—
5 繰延収益		1,707,952,167		—		—
(1)長期前受金		1,761,018,031		—		—
(2)収益化累計額		△ 53,065,864		—		—
6 資本金		276,924,922		—		—
(1)自己資本金		276,924,922		—		—
7 剰 余 金		49,509,369		—		—
(1)資本剰余金		4,400,000		—		—
(2)当年度未処分 利益剰余金		45,109,369		—		—

5 むすび

令和2年度曾於市公共下水道事業会計（令和2年度より公営企業会計へ移行した）について、審査に付された決算諸表、関係帳簿等を照査した結果、決算計数及び執行は概ね適正に表示されていると認められる。

業務実績について、有収水量率は356,559 m³であり、前年度より増加している。

接続率は70.77%であり、前年度69.21%に対し、1.56ポイント増加している。今後とも、接続率の向上に努められたい。

また、建設改良工事については浄化センター汚泥脱水施設が設置され、汚水処理の効率化が図られている。

経営実績（消費税を除く）については、事業収益235,643,468円、事業費用190,534,099円で、45,109,369円の純利益となっている。また、使用料単価121.62円と汚水処理原価473.13円を比較すると、351.51円の原価割れになっている。

下水道事業全体の未収金は28,711,317円となっている。これは、令和2年度消費税及び地方消費税還付金の未収が主な要因である。使用料の徴収対策については、利用者の理解を得ながら未収金対策に万全を期されたい。

財政状態については、概ね健全な状態を維持しているが、中長期的には下水道使用料収入は、処理区域内人口の減により減少傾向が続くものと見込まれる。一方、生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、長期的には基幹施設の大規模改修など多額の投資が必要になるとともに施設の維持管理経費の上昇も見込まれるところであるので、使用料金等の見直しなどの検討も含めた更なる経営の効率化と安定した事業運営を図る必要がある。なお、使用料金等の見直しの検討を行うに際しては、市民へ財政状況や経営実態などの周知を図られたい。

更には、施設を安定的に維持管理するため職員の各種研修への参加等、下水道資格者を計画的に養成していく方策なども検討されたい。また、昨今の大规模災害や台風等に備えた復旧手順のマニュアル化も必要と思われる。

今後も施設の維持管理について万全を期し、処理水質を良好に保ち、市民生活の向上に資するよう要望する。また、施設の維持管理・更新に要する経費等の増大が予想されることから、計画的な事業経営と財政の健全化に格段の努力を要望する。

令和2年度曾於市公共下水道事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

曾於市公共下水道事業会計

2 審査の期間

令和3年5月26日から8月16日まで

3 審査の方法

この資金不足比率の審査は、令和3年5月25日付けで市長から提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

審査に付された曾於市公共下水道事業会計（令和2年度より公営企業会計へ移行した）の資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、資金不足比率は政令で定める経営健全化基準以下であり、適正と認められる。

第3 資金不足比率

資金不足比率算定

曾於市の下水道事業は、地方公営企業法第2条第3項の規定に基づき、曾於市上下水道事業の設置等に関する条例第2条により法適用企業と定めている。なお、資金不足比率の算定は次の式のとおりである。

また、資金不足比率が公営企業の経営健全化を図るべき基準として政令で定める数値は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条により、5分の1（20%）となっている。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額（ア）}}{\text{事業の規模（イ）}}$$

（ア）資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

（イ）事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

曾於市公共下水道事業

資金不足比率は△19.2%で、経営健全化基準の20%と比較すると大幅に下回っており、経営の健全化は良好な状態であると認められる。

資金不足の算定に用いる流動負債は36,475千円、流動資産は47,695千円、事業の規模の算定に用いる営業収益は58,468千円である。

資金不足比率の状況

(単位:千円, %)

水道名	流動負債	算入地方債	流動資産	解消可能 資金不足額	資金の不足額 (A)	営業収益	受託工事収益	事業の規模 (B)	資金不足比率 (A/B,%)	
	2	36,475	0	47,695	0	△ 11,220	58,468	0	58,468	△ 19.2
曾於市 下水道	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	差引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	増減率	—	—	—	—	—	—	—	—	—